

予 算 決 算 常 任 委 員 会

総 務 部 長 説 明 資 料

平成22年12月7日

平成23年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成23年度 要求額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
政策部	153	169	▲ 9.5
総務部	1,799	1,762	2.1
防災危機管理部	33	21	57.1
生活・文化部	236	237	▲ 0.4
健康福祉部	1,195	1,088	9.8
環境森林部	158	165	▲ 4.2
農水商工部	370	357	3.6
県土整備部	783	794	▲ 1.4
部外	26	26	0.0
警察本部	398	410	▲ 2.9
教育委員会	1,705	1,734	▲ 1.7
合 計	6,857	6,763	1.4

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成23年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成23年度 要求額 (A)	平成22年度 予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
政策部	127	107	18.7
総務部	1,771	1,726	2.6
防災危機管理部	16	15	6.7
生活・文化部	117	121	▲ 3.3
健康福祉部	869	815	6.6
環境森林部	79	76	3.9
農水商工部	223	190	17.4
県土整備部	209	205	2.0
部外	25	25	0.0
警察本部	347	355	▲ 2.3
教育委員会	1,351	1,382	▲ 2.2
合 計	5,134	5,017	2.3

(注1) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注2) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

(注3) 一般財源等には、財政調整基金や県債管理基金や宝くじ収入などを含んでいます。

平成23年度要求額と平成22年度当初予算額との部別増減要因

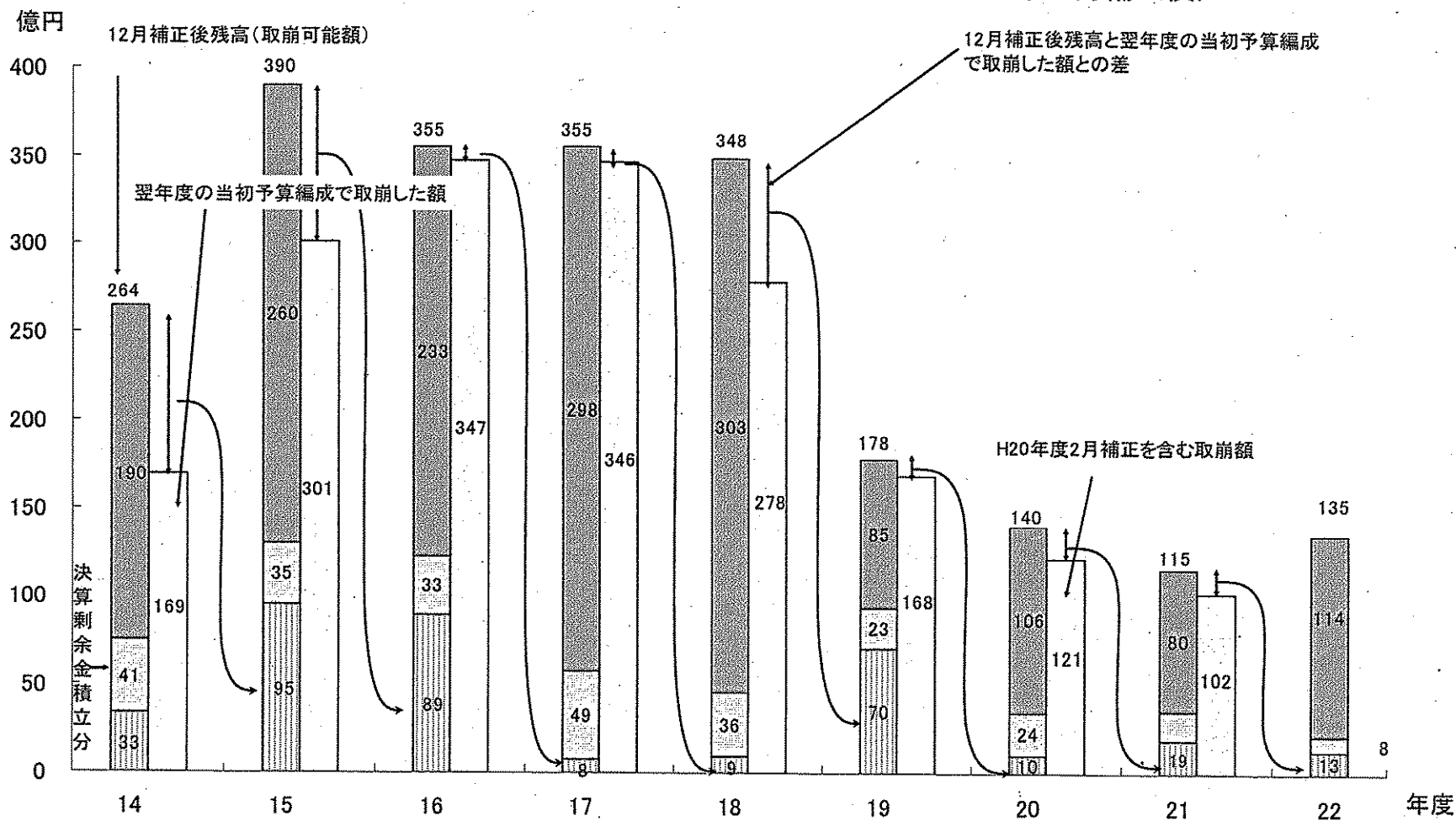
部名	主な増減要因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
政策部 (▲16億円) (うち一般財源等+20億円)	知事選挙市町等交付金	2	( 2 )
	県議会議員選挙市町等交付金	2	( 2 )
	国勢調査費	▲8	( 0 )
	参議院議員選挙市町等交付金	▲7	( 0 )
	参議院議員選挙費	▲1	( 0 )
総務部 (+37億円) (うち一般財源等+45億円)	公債費(県債特別会計繰出金)	61	( 61 )
	県税過誤納金等還付金	17	( 17 )
	県庁舎等維持修繕費	2	( 0 )
	地方消費税・都道府県清算金	▲16	( ▲16 )
	地域庁舎整備事業費	▲13	( 0 )
防災危機管理部 (+12億円) (うち一般財源等+1億円)	広域防災拠点施設整備事業費	2	( 0 )
	防災行政無線整備事業費	11	( 1 )
	防災情報提供プラットフォーム事業費	▲1	( 0 )
生活・文化部 (▲1億円) (うち一般財源等▲4億円)	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	2	( 2 )
	こころのふるさと齋宮づくり事業費	1	( 0 )
	新県立博物館整備事業費	▲9	( ▲3 )
	図書館管理運営費	▲1	( 0 )
健康福祉部 (+108億円) (うち一般財源等+54億円)	後期高齢者医療費県負担金	27	( 11 )
	介護給付費県負担金	11	( 11 )
	障害者介護給付費負担金	9	( 9 )
	医療施設耐震化整備事業費	7	( 0 )
	安心こども基金保育基盤整備事業費	▲11	( 0 )
環境森林部 (▲7億円) (うち一般財源等+3億円)	治山事業費	2	( 0 )
	造林事業費	2	( 1 )
	森林経営計画作成推進事業費	2	( 1 )
	産業廃棄物適正処理推進事業費	▲2	( 0 )
	地球温暖化対策事業費	▲2	( 0 )
	森林整備加速化・林業再生基金事業費	▲2	( 0 )

平成23年度要求額と平成22年度当初予算額との部別増減要因(続き)

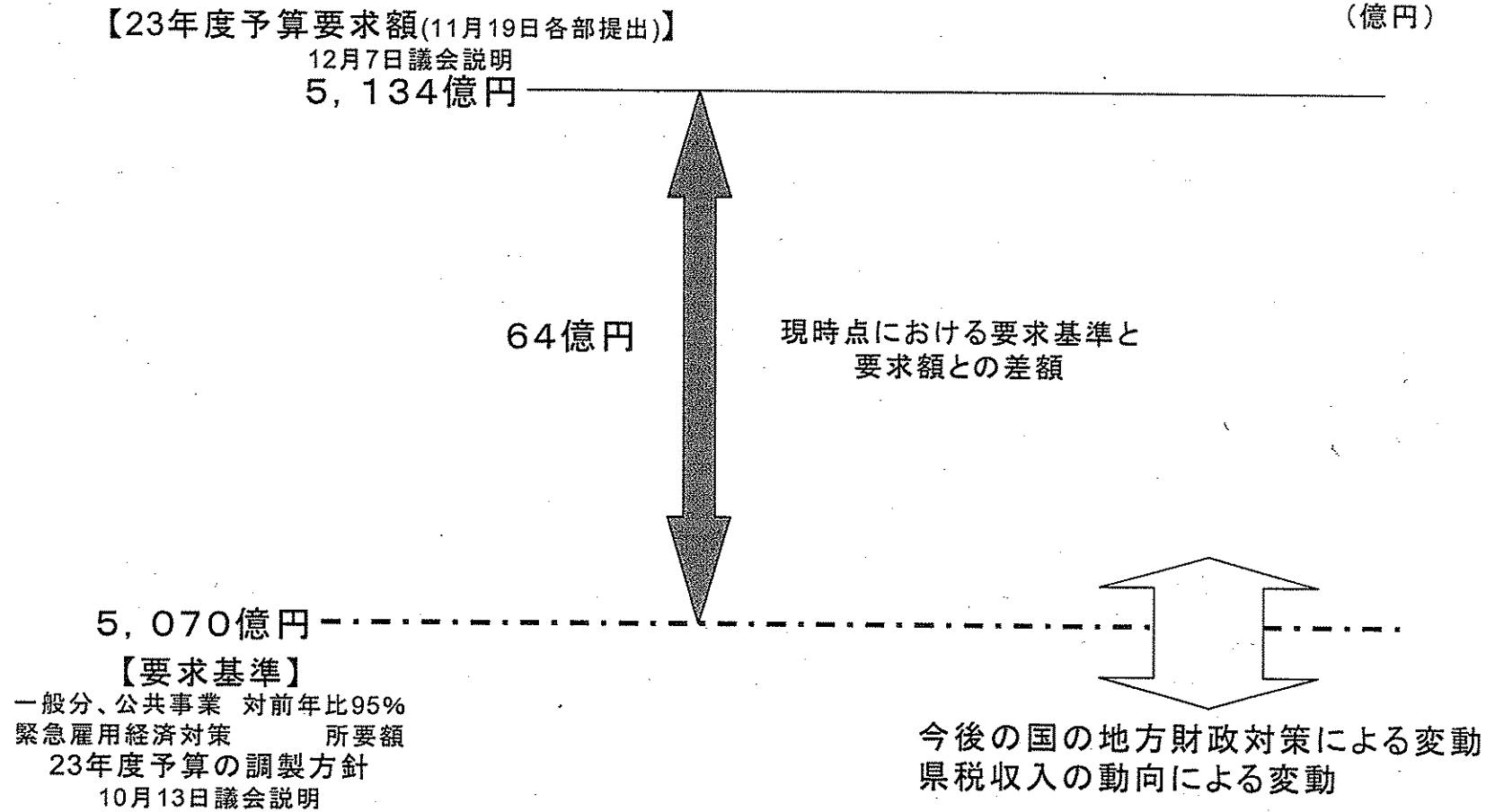
部名	主な増減要因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
農水商工部 (+13億円) (うち一般財源等+33億円)	三重の活力を高める企業誘致促進事業費 県単公共事業 みえの真珠養殖振興支援事業費 グリーン・イノベーション研究開発推進事業費	4 ( 4 ) 2 ( 0 ) 2 ( 2 ) 1 ( 1 )	
県土整備部 (▲11億円) (うち一般財源等+4億円)	公共事業 県単公共事業 直轄事業負担金	6 ( 0 ) 10 ( 9 ) ▲24 ( ▲2 )	
警察本部 (▲13億円) (うち一般財源等▲8億円)	ヘリコプターテレビシステムの更新事業 通信指令システム更新事業 鳥羽警察署新築事業 地域の安全・安心確保推進事業	4 ( 2 ) ▲3 ( 0 ) ▲13 ( 1 ) ▲3 ( ▲3 )	
教育委員会 (▲28億円) (うち一般財源等▲31億円)	特別支援学校施設建築費 校舎その他建築費 人件費 退職手当	13 ( 5 ) 11 ( 3 ) ▲31 ( ▲31 ) ▲22 ( ▲22 )	
合計 (+93億円) (うち一般財源等+116億円)	【参考】緊急雇用・経済対策にかかる要求額 要求総額 230億3,696万円 うち雇用対策 124億8,734万円 うち経済対策 30億8,062万円 うち生活対策 74億6,901万円		

※一般財源等には、財政調整基金、県債管理基金や宝くじ収入などを含んでいます。

### 財政調整のための基金における残高と取崩の状況(平成22年12月補正後)



平成23年度当初予算 予算要求基準と予算要求額の状況(一般財源等ベース)



【参 考】 10月13日予算決算常任委員会提出資料

歳入見込

(単位：億円)

歳入項目	H23見込み	H22予算
県税+地方交付税+ 臨時財政対策債+ 地方譲与税など	4,698	4,628
その他 (財政調整基金等や 宝くじ収入等)	372	420
計	5,070	5,048

8月仮試算における「一般財源」に関連する歳入

国交付金、退職手当債の減など

予算要求基準

	H23要求基準	H22予算
公債費	所要額	967
人件費	所要額	2,049
税収関連交付金等	所要額	646
扶助費等社会保障	所要額	656
緊急雇用経済対策	所要額	17
重点的な取組	所要額	103
施策別財源配分経費	H22×95%	314
※個別検討項目	H22同額以内	97
※大規模臨時	所要額	69
※繰出金等	所要額	131
計	5,070+α	5,048

4,318億円

731億円

※四捨五入しているため合計は一致しない

- 個別検討項目とは、私学振興補助金、高等学校運営費等、商工会議所等への人件費支援等
- 大規模臨時とは、例えば庁舎整備など臨時的かつ大規模な経費のこと
- 繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金、負担金、補助金等